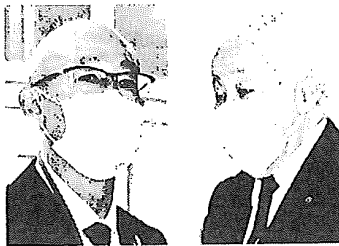


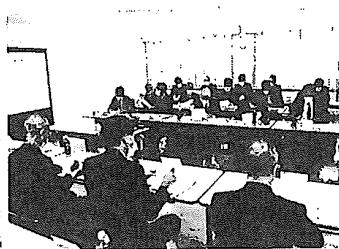
# 設計J.Vの対象拡大など要望 県と九州支部が意見交換

協  
建

一般社団法人建設コンサルタンツ協会九州支部(田中清支部長)は、11月16日に宮崎県との意見交換会を行った。会合では、JVによるチャレンジ型の拡大や業務表彰制度の創設といった県への個別提案のほか、全国的な課題である担い手の確保・育成のための環境整備、技術力による選定、品質



【挨拶する田中支部長と西田部長、会合の様相】



の確保・向上をテーマに意見交換を行った。

九州支部と自治体との意見交換は、九州・沖縄各県及び政令市で行っているもの。宮崎県との意見交換会には、県から県土整備部の西田員敏部長をはじめとする幹部職員らが出席。九州支部からは、田中支部長や渡邊俊

光副支部長をはじめとする理事及び対外活動委員のほか、県内に本店を置く地元会員14社の代表が出席した。

開会挨拶で田中支部長は、コロナ禍の中に於いても、国民・県民の生活を維持していくために、エッセンシャルワーカーである建設コンサルタンが発注者と連携し、仕事を止めることなくやってきたことを強調。「このような魅力のある職業で、中長期的な将来の担い手が確保・育成できるよう、意見交換を行いたい」と述べた。

県土整備部の西田部長は、県内企業への技術移転を目的とした設計JVや、設計段階における3者検討会に取り組んでいることを説明。「労働力の減少はまったなしの状況」であることを踏まえ、担い手の育成・確保や働き方改革の推進を図るた

め、「受発注者が忌憚らない意見交換を行い、良い方向に進めていきたい」と話した。

意見交換では、宮崎県への個別提案として、20年度から試行している設計JVの更なる拡大や申請書類の簡素化、応募期間の延長、技術評価点及び配置技術者の見直しを要望。また、技術者のモチベーションアップに繋がるとして、これまでも求めていた表彰制度に関して、県は感謝状制度の導入に向けた検討を行っている」と説明した。

このほか、総合評価制度の業務実績で、県が「管理技術者」あるいは「照査技術者」を挙げていることに関して、担当技術者として業務に携わり、その後に資格等を取得しても、これまでの業務実績が反映されない状況にあることから、国土交通省と同様に「管理技術者

と「担当技術者」の実績を評価してもらうよう要望した。

一方、全国的な統一課題である納期の平準化に関しては、議会の理解を得て早期に繰り越しを活用するなど、九州内で宮崎県が最も平準化が進んでいる先進県であること高く評価。技術力を基本とした業務の発注及び事業者の選定についても、プロポーザル方式や総合評価落札方式の導入、制度の適切な運用を図っていることを歓迎した。

品質の確保・向上に関しては、業務着手にあたり、設計条件が不明確なために業務の手戻り等が発生し、労働環境の悪化や品質低下につながる事象が散見されていることを踏まえ、予備設計から詳細設計への申し送り事項を明示した設計条件明示チェックシートの活用を要望。3者検討会での

チェックシートの活用なども提案した。

このほか、業務の進捗状況を受発注者で情報共有するツールとして、国が業務スケジュール管理表を用いた管理を義務付けていることを指摘。工

程管理だけでなく、発注者の変更指示やその対応状況も工程に合わせて管理でき、設計変更や工期延長等の協議にも活用できるとして、一定規模の案件で試行してもらうよう要望した。